

あなたのそばで県議会（北薩地域）

開催日時 令和7年11月15日（土）午後1時30分～午後3時30分

開催場所 阿久根市総合運動公園B＆G体育館

参加者 一般県民94名 県議会議員41名

内容 ①議会活動の説明

②意見交換

テーマ「あなたの考える北薩地域の未来について」

○意見交換会で出された質疑の項目

- 1 公共事業費の予算拡大について
- 2 防犯カメラの設置について
- 3 南九州自動車道西回りルートの進捗状況と今後の見通しについて
- 4 農林水産業の振興に対する地域への補助・支援について
- 5 北薩地域における外国人技能実習生の受け入れと共生のための取組みについて
- 6 阿久根市への工場誘致とそれに伴う工業用途の港の整備について
- 7 黒之瀬戸大橋について
- 8 長島高校の早期解体について
- 9 子どもたちの教育費について
- 10 老人クラブへの補助について
- 11 学校以外の中高生の居場所、新たな交流の場の必要性について
- 12 既存農業用ハウスの改修に対する補助について
- 13 北薩トンネル、肥薩線の復旧について
- 14 ひきこもり支援について
- 15 肥薩おれんじ鉄道の新駅設置について

○意見交換会で出された質疑の主な内容

1 公共事業の予算拡大について

我々建設業は災害時等にはいち早く現場に駆けつけるなど、地域の守り手として活動していると自負しているところであるが、現状として資材単価、人件費等が上がり苦勞をしている。

県単公共予算はここ数年横ばいであり、施工箇所が少なく、特に第一四半期は発注がほとんど無い状況であるため、事業の平準化をお願いしたい。

近年、異常気象やインフラ施設の老朽化等により突発的な災害が発生しており、災害が発生する前の防災・減災事業は緊急に必要であると思っている。

県の財政が厳しいのは理解しているが、建設業の存続と地域住民が安心・安全に暮らせる状況を確保するためにも、国の補正予算待ちではなく、当初予算で事業を組んでもらいたいと思うが、県議会としてはどのようにお考えか。

（池畑知行 議員）

建設業の役割や物価・人件費高騰の問題については、私たちも多くの方々から伺っているところである。

本県はまだまだインフラ整備が遅れており、例えば県管理道路の改良率は78パーセント、河川の整備率は約47パーセント、砂防関係施設の整備率も約32パーセントであり、災害が激甚化している状況も踏まえると、まだまだ事業が必要な状況であると思っている。

国においては、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策や、5か年加速化対策により国土強靱化に取り組んできており、今年閣議決定された国土強靱化実施中期計画では5年間で20兆円規模の事業を計画している。国が国土強靱化に向けて確保した予算を県としてもしっかり確保し利用することが重要であり、我々県議会も住民の皆様からインフラ整備の要望を多く受けているので、それを叶えるべく、当初予算でしっかりとした事業の確保に向けて取り組んでいくことが重要だと思っている。これからも地域の皆さんの声を聞いてしっかりと取り組んでまいりたい。

（禰久伸一郎 議員）

近年の異常気象により、毎年、全国的に災害が発生しており、国としても防災・減災、国土強靱化計画をしっかりと作ってきている。県としても河川の氾濫を抑えるための川の掘削事業等を行っており、砂防関係施設整備は30年前には871箇所であったが、昨年度時点では2,391箇所整備率は32.1パーセントとなっている。今後もしっかりと事業を進めていく必要があると考えている。

2 防犯カメラの設置について

防災、福祉、教育の観点から、防犯カメラの設置について要望させていただく。

防災の観点では、県内の主要交差点に設置することで、災害の発生箇所、避難経路を確認することができ、各自治体と連携することで守れる命が増えると思う。

福祉の観点では、最近増えている高齢者の徘徊について、高齢者がどこまで来たかということが分かれば、その手前を探すことで助けられる命が増えると思う。

教育の観点では、子どもたちを安心して学校に行かせることや、子どもたちだけで遊びに行かせることができ、そのような鹿児島県を全国にPRすることで働く場所、子育てする場所として選ばれやすくなると思う。

是非、県議会でもご検討いただきたい。

（しらいし誠 議員）

昨今、様々な犯罪等が多発しており、地域の安心・安全を守るための防犯カメラやドライブレコーダーが警察の捜査や犯人逮捕につながったという報道等もあるところ。

県としては、平成19年に「犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」を制定し、条例に基づき毎年度啓発活動を行っており、（令和7年度は）「防犯意識の醸成と環境づくりによる犯罪被害の防止」、「うそ電話詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の被害防止」、「子どもと女性の犯罪被害の防止」の3点の重点項目により運動を行っているところ。

防犯カメラの設置について、県においては交差点等への防犯カメラの設置は行っていない状況であるが、（令和2年度の調査では）県内自治体では13市町が交差点等に設置しており、商店街振興組合や通り会等が設置している事例もある。

さつま町の事例として、町の全ての公用車にドライブレコーダーを設置し、事件・事故が発生した場合は警察署に映像等を提供している。このような見守りの取組みを周知することが、地域の安心・安全の向上につながると思う。

飲料メーカーが防犯カメラ付きの自動販売機を普及している事例もあるので、参考にさせていただきたい。

（元山ひさや 議員）

私の地元である日置市では県内最多の85箇所に防犯カメラが設置されており、市内の小中学校、義務教育学校、高校を中心に、駅前、公民館等に設置している。お話にあった高齢者施設や障害者施設等からの行方不明者の捜索等でも役立っている。また、北日本では熊の出没が増えているが、鹿児島県では猿が出没することがあり、子どもたちの登下校が心配という声もあるのでカメラを活用しているところ。

なお、カメラ設置の財源には合併特例債を一部活用し、残りは自主財源で平成27年度に設置している。

社団法人が自販機の売り上げの一部を還元し、各自治体で防犯カメラを設置するという事例も聞くので、そのような情報も各自治体に提供いただき、県内全域で推進していただきたいと思う。

3 南九州自動車道西回りルートに進捗状況と今後の見通しについて

西回りルートが全線開通したら、部活の遠征や大会への移動時間が短くなったり、地域でのボランティア活動の範囲が広がったり、私たち高校生の学校生活や放課後の活動がより活発になると思う。

また、産業がさらに発展し雇用が増えることで、阿久根で働きたいと考える私たちにとっては、より安定した暮らしができるのではないかと期待している。

西回りルートは開通までに長い期間がかかるとのことだが、工事を進める上で難しい点や予定どおりに進まない原因はどのようなことか。

（伊藤浩樹 議員）

現状として、南九州西回り自動車道の本県約91kmのうち、鹿児島インターから薩摩川内水引インター及び阿久根インターから出水インター間の約61kmが供用されている。

現在、芦北出水道路として、出水インターから水俣インター間の整備が進められており、これまでに用地買収を終え、全区間において橋や道路の工事などが進んでいるところ。

12月7日には、熊本県と鹿児島県の県境において、芦北出水道路境川橋(仮称)の連結式が行われることになっており、水俣インターと出水インターの供用開始が目前になってきたところである。

また、阿久根川内道路22.4kmについては、薩摩川内水引インターから阿久根インター間のうち、薩摩川内水引インターから湯田西方間及び西目から阿久根インター間において、用地買収や道路の改良工事などが進められており、湯田西方から大川間については、昨年度から用地買収に着手されたところである。

次に、整備に長期間を要する要因について、高校生からの質問であるので分かりやすく説明をさせていただくと、道路事業の流れとしては、予定地の地形・地質などを調査し道路の設計を行い、設計をもとに事業に必要な土地の境界や面積を決める。そして土地所有者など関係者に土地を譲っていただく用地交渉を行い、了承が得られれば用地が確保され、確保された用地において道路や橋、トンネルなどを建設していく。

このように事業着手から様々な工程を経て道路が開通することになるが、この間でも、用地の確保において土地所有者などの同意を得るのが難しく交渉が長引いたり、中には埋蔵文化財が見つかり調査を行う必要が発生するなど、予定どおりに進まないこともある。

そのほか、橋やトンネルといった大規模構造物の工事には、多額の費用がかかることや、現場の状況や地質調査の結果によって、工事の工法検討に時間を要するなど、工事期間に数年を要する場合もある。

今年度から薩摩川内市や阿久根市による用地の先行取得が行われるなど、事業の進捗が図られるよう、地元も国と協力しながら事業が進められているところ。

県としては、1日も早く完成するよう、沿線自治体等と一体となって取り組んでいきたいと考えている。

4 農林水産業の振興に対する地域への補助・支援について

阿久根の豊かな海産物や農産物の魅力をもっともっと県内や全国にPRしたいと考えている。例えば、年齢の近い若者世代や家族層にSNSなどで効果的に宣伝ができればと考えている。

議員の皆さんは、私たち高校生にどのようなことを期待するか。また、その際、私たちのアイデアに補助や支援をいただくことは可能か。

（内田一樹 議員）

阿久根の豊かな海産物・農産物の魅力を県内外に積極的にPRしたいという思いに、阿久根市の方々も喜んでいるだろうし、県議会としても大変うれしく思う。

高校生に期待することとしては、若い目線で新しいことに色々とチャレンジしていただきたいということ。

農業分野では気候変動による農業環境の変化に伴い、品種改良や新品種の開発、健康志向などの嗜好の変化への対応等も必要であり、新しい農産加工物の開発にチャレンジしていくことも必要だと思うので、若者世代の皆さんに御協力をいただきたいと思います。

鹿児島県は農業産出額全国2位であり、1位の北の北海道に対して南は鹿児島県というようなブランド力をつけていく必要があると思うので、そのような視点でPRをしていただければと思う。

県では高校生や大学生等の若い世代を対象に「かごしまの食未来プロジェクト」を実施しており、「若い世代が県産食材への理解を深め、または県産食材の活用が促進される取り組みのアイデア」を募集し、優れたアイデアの実践を支援し、その経費について今年度は最大30万円の補助を行っている。今年度は3件が採択され、志学館大学のほか、鹿屋農業高校による「かのや姫小豆」のスイーツ開発、神村学園高等部による県産食材を使った新しい学校給食の献立考案といったプロジェクトが採用されている。ぜひ高校や友人等でも検討していただいて応募いただきたいと思います。

（小園しげよし 議員）

農業の現場を支えているのは若者であり、ドローンやスマート農業、無人トラクタなどの先端技術を活用しているのも若い世代である。先日鹿児島県で担い手サミットも開催されたが、本当に若い世代の力がほしいと思っている。制度も充実しているので、ぜひ地元で県議会議員にも相談いただき、積極的に挑戦していただきたい。

また、先日行政視察に行った種子島では、若者が高付加価値のある有機サトウキビを栽培していた。こうした農業の現場を担うのは若者たち。ぜひがんばっていただきたい。

5 北薩地域における外国人技能実習生の受け入れと共生のための取組みについて

北薩地域では、外国人技能実習生が増加していると感じている。実習生の方々が地域に定着し、地元住民としっかりコミュニケーションを取り共生していくためには、日本語学校などの施設の充実などが不可欠だと考えるが、県ではどのような支援を考えているか。また、技能実習生が将来の北薩地域の社会を支える一員となるための展望について、考えがあれば教えていただきたい。

（外園勝蔵 議員）

北薩地域における在留外国人は、（R6.12 月末現在）阿久根市に 256 名、出水市に 1,278 名、薩摩川内市に 774 名、さつま町に 521 名、長島町に 104 名となっており、日本語教室については、県で把握しているもので出水市に 3 教室のほか、薩摩川内市や長島町でも開催されている。

県においては多文化共生関連事業として、「多文化共生の地域づくり事業（日本人と外国人が共に学ぶワークショップ等をモデル的に実施する市町村の取組みを支援）」で約 230 万円の予算、講師を派遣する等の事業（「多文化共生推進事業（日本語教育のための講師派遣や交流促進の取組みに対する支援）」）で約 650 万円の予算の他、在留外国人の方々の様々な心配事に対応するための相談窓口（「外国人総合相談窓口運営事業」）を令和 7 年度予算で約 1,100 万円にまで増額して実施している。

国は今後も支援を拡大していく方針のようであるため、技能実習生を含む在留外国人の方々が伸び伸びと安心して暮らせる多文化共生の社会づくりに向け、県議会としてもしっかり取り組んでまいりたい。

6 阿久根市への工場誘致とそれに伴う工業用途の港の整備について

阿久根市においては漁業が産業の柱の一つとなっているが、将来的に安定した雇用を増やしていくためには、隣県のように工業分野の強化も必要だと思う。そのためには、工場誘致や工業用の港の整備が重要と考えるが、県においては工業立市を目指すための具体的な港湾整備計画や工業団地の造成計画など、地方を活性化するための戦略や計画があるか。

（寿はじめ 議員）

本県では、「かごしま製造業振興方針」に基づき、半導体等電子関連産業、自動車関連産業、食品関連産業に加え、今後も成長が見込まれる情報通信関連産業やロボット関連産業などを重点分野として、市町村等と緊密に連携を図りながら企業誘致活動に取り組んでいるところである。

また、令和 6 年度からは、本県への企業立地を促進するため、新たな産業用地の整備可能性を検討するための調査等を実施しており、令和 7 年度はボーリング調査などを行うこととしている。

なお、阿久根市においては、阿久根港に隣接する水産加工団地を有しており、企業誘致

に関する情報を総合的に紹介する専用のポータルサイト「鹿児島県企業立地ガイド」等により情報発信を行っているところである。

また、県と市町村が一体となってより効果的な企業誘致を推進するため、昭和 61 年から鹿児島県企業誘致推進協議会を設置し市町村と連携を図っているところである。

阿久根市での具体的な立地協定の状況としては、令和 4 年度にヤナセ産業株式会社の第 5 工場、令和 5 年度に株式会社島水の水産物加工場の新設について立地協定がなされたところである。

7 黒之瀬戸大橋について

黒之瀬戸大橋は開通から 50 年が経過したが、橋の耐用年数は 50 年と聞いている。補強工事はされていると聞くが、これから先、補強だけで本当に大丈夫なのか。

獅子島架橋や三県架橋構想などは是非実現して欲しいと考えるが、その前に「新黒之瀬戸大橋」の計画はないのか。

黒之瀬戸大橋は当初の計画以上の交通量があり早期に無料化されたと聞いており、令和 6 年度の町外から長島町への来訪者は主に観光目的で年間 70 万人を超えている。非常に交通量の多い橋であることから、「安心して渡れる橋」の早期実現を希望する。

(中村素子 議員)

黒之瀬戸大橋は阿久根市や長島町の方々の生活を支える重要な橋であり、地震などで通行不能となれば長島が離島化してしまい、生活に支障が出ることへの不安ということだと思う。

現状を申し上げますと、橋は阪神淡路大震災級の地震に耐えられるよう、大規模改修や定期点検により長寿命化が図られているところであり、耐震補強工事は平成 20 年に完了しているので、ひとまず安心していただきたい。基本的に近接目視で点検をしており、5 年に 1 回の定期点検では橋梁の状態も把握し健全性を診断しているところであり、直近の点検では大きな問題はなく、検査路のみ早期補修が必要と判定されたため、令和 6 年度から取り替え工事が実施されている。

一方で、東日本大震災級の大規模地震への対応や点検計画の見直しの必要性、万が一、地震で橋が崩落した場合の支援体制についても検討が必要ではないかと思っているので、改めて県に確認をしていきたいと思っている。

併せて、第二の黒之瀬戸大橋の可能性についてはどうなるかは分からないが、私のほうでも県と協議をしながら研究してまいりたい。

8 長島高校の早期解体について

長島高校は 2007 年 3 月に閉校し鶴翔高校に統合されたが、利活用がされずにそのままの状態となっている。島の中央に位置し敷地も広いため、利用価値は十分にあると思うが、解体に莫大な費用を要するため手付かずの状態が続いている。閉校から約

20 年が経過し老朽化が進んでおり、周辺への危険も懸念されることから、県有施設として県による早期解体を強く要望する。

（角野毅 議員）

県内では生徒数の減少などにより閉校する学校が増え、未活用となっている事例もあるが、財部高校のように曾於市と鹿児島大学が連携し、南九州獣医学拠点として再生し活用されている事例もある。

県としては、県立高校の跡地については地域の活性化や施設の有効活用を図るため、地元の意向を最大限に尊重するという基本的な立場に立って、地元市町や関係部局と連携して取組みを進める方針としている。

長島高校跡地については、長島町における企業等の誘致の意向があり、県としても企業誘致情報を総合的に紹介する専用のポータルサイト鹿児島県企業立地ガイドに掲載して周知を行い、企業の募集を行っているところ。

県教育委員会としては、未活用の学校跡地の処分については、土地及び建物を現状のまま一体的に譲渡または売却することを基本と考えており、県で解体に係る経費の負担、単に解体するというような考えは今のところ無いと聞いているところ。

長島高校跡地については現在、鶴翔高校が管理している状況であり、建物の老朽化等を心配される声もあったが、引き続き、校舎等の状況の確認も含めて適正な管理に努めてまいりたいと考えている。

9 子どもたちの教育費について

子ども4人を育てる家庭として、教育費や生活費の負担が非常に重く日々苦労している。小学生の制服を買い換える余裕もなく、交通費のかかる高校への通学や、今後の進学に伴う費用の増加にも不安を感じている。奨学金は決定したものの、その他の出費は避けられず、子育てにかかる負担を実感している。米代やガソリン代などの生活必需品を気にせず暮らせ、子どもたちに習い事などもさせてあげられるよう、親の負担軽減になるような支援を県議会としてもご検討いただきたい。

（橋口住真 議員）

私も4人兄弟であったので家計の負担については非常によく分かる。お話にあったように、子どもが大きくなるにつれて教育費の負担は年々大きくなり、どの家庭にとっても課題となっている。

国、県、市町村においては様々なセーフティネットを展開し、子どもの能力を十分に伸ばせる環境整備に努めている。

高校修学にかかる支援として、国においては高等学校等就学支援金制度や奨学のための給付金制度などがあり、一定の条件の下に助成している。

また、県においてもパソコン等の端末購入に関する支援として、購入が難しい家庭には学校での貸し出しや、廉価なパソコンを購入できる学校専用のショッピングサイトを開設

するなどして保護者の負担軽減に努めているほか、通学費支援として、通学費が月額2万円を超える生徒など一定の条件の下に助成しているところである。

県教育委員会は各学校を訪問するなどして制度の周知に努めているところであるので、支援内容等については学校に御相談いただきたい。

我々県議会としても、支援制度の予算確保に今後も努めてまいりたい。

10 老人クラブへの補助について

阿久根市さわやかクラブ連合会は、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、見守り、ボランティアなどの地域貢献活動に取り組んでいるが、会員減少により会費収入が落ち込み、活動の縮小などの影響が生じている。

事務局は臨時職員1名が週2日勤務しているが、日数が少なく業務に対応しきれず、社協の中に事務局を置いている他市町村のような支援体制も整っていない。

週3日勤務としたいが、現在の助成金200万円のうち約90万円が人件費であり、週3日勤務にすると130万円程度の人件費が必要となるため、予算上困難な状況である。

高齢化が進む阿久根市において、高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりのためには老人クラブ活動の充実が欠かせない。実情を知っていただき、補助金の増額について御検討をお願いしたい。

（森昭男 議員）

基本的に、老人クラブ連合会の要望は市町村を通じて県に伝えられ、県は国・県補助金の配分を行っている。配分にあたっては市町村の意見をしっかり確認するとともに、好事例の共有なども行っている。

市町村においては全世代が元気になるため、子ども政策、若者政策、高齢者政策を実施しながら、各老人クラブも独自の活動を行っていただいていると思っている。予算の総額は決まっているため、人件費の増額については週2日から3日に増やす必要性や他の事例を踏まえた事務の工夫の検討も必要。

高齢者人口は増加している一方、老人クラブ数や加入者数は全国的に減少しており、令和5年度から活動費の補助対象を30人未満のクラブにも拡充している。急な状況変化もあり、現状を十分に把握できていない部分もあるため、県も市町村からの聞き取りを通して状況を把握し、課題の要因分析と有効な支援策の検討を進めているところであり、我々県議会としても状況をしっかり把握し議会での議論を深めるとともに、老人クラブへの補助事業のみならず、高齢者の方々の地域活動を後押ししてまいりたいと考えている。

11 学校以外の中高生の居場所、新たな交流の場の必要性について

北薩地区では映画館や買い物に行くにも学生にとっては交通費が高い。休日に友人と雑談しながら勉強できるような場所や、年齢の異なる人同士が勉強を教え合ったり交流できるフリースクールのようなフリースペースなど、学校以外の中高生の居場所を地域に作ることはできないか。もしくは存在していれば教えていただきたい。

（伊藤浩樹 議員）

私が高校生のときから遊ぶ場がないと感じており、今の話を聞き、子どもたちが集まれる場所がどこかあればいいなと思ったところ。商工会などが安い料金を会議室を貸してくれるが敷居が高いだろうし、フリースクールについては学校に準ずる部分もあり制度的に整理が必要となる。出水市における民間のフリースペースとしては鹿児島銀行跡地の2階にもあったと思うので活用いただければと思う。

この場で作りますとは言えないが、私の高校の後輩からの質問でもあるので今後しっかりと考えてまいりたい。

（宇都恵子 議員）

先日、総合政策建設委員会で行政視察に行った山形県酒田市では、市立図書館を新設する際に高校生を交えたワークショップを何度も重ね、私語、飲み物持ち込み可としていた。ぜひ高校生から声を上げて市を動かしてもらえればと思う。

（宝来良治 議員）

フリースクールというのは無料のスクールではないので少し意味合いが違うかと思うが、フリースクールの一部を無償で貸し出すというケースはあろうかと思う。

地元公民館は高齢者が集う場でもあるが、若者が来るととても喜ばれる。そこで新たな交流が生まれ空き家活用等も含め話が進む可能性もあるため、ぜひ公民館の活用も挑戦していただきたい。

12 既存農業用ハウスの改修に対する補助について

私は佐賀県鹿島市在住で、新規就農し阿久根市と鹿島市の二拠点を行き来しながら果樹園を経営している。

燃料費や人件費等の高騰により、果樹や野菜等の施設経営が厳しい状況にある。新施設については申請すれば手厚い補助が受けられるが、既存農業用ハウスの改修等については支援がほとんど無い状況のため、支援の拡充をお願いしたい。

（寿はじめ 議員）

お話にあったように改修に係る補助事業というのは少ないところ。地域計画を策定し、認定農業者となれば手厚く支援することになっているが、質問のあった課題については持ち帰り、本県で何ができるか、他県とも比較しながら所管委員長としてしっかりと取り組んでまいりたい。

13 北薩トンネル、肥薩線の復旧について

北薩トンネルは地域にとって非常に重要なトンネルである。東京・千葉間のトンネルで水を凍らせて掘ったという事例もテレビで見たが、良い装置を使って効率的に土砂を取り除き、早く片側通行でも開通させていただきたい。

また、肥薩線の復旧についても、熊本県、宮崎県、鹿児島県の知事や国会議員の連名で、口頭ではなく要請書の形で国に要請すれば早期に予算がつくのではないかな。

（伊藤浩樹 議員）

北薩トンネルについては、昨年度の豪雨により約 100 メートル超にわたり崩落しているが、国から約 60 億円の予算が降りてきており、現在、水抜きをしている最中。来年度には土砂の取り除き作業に入れるのではないかなという予想になっている。国、県で工事を進めているところであり、もうしばらくお待ちいただきたい。

（池畑知行 議員）

肥薩線については令和2年の豪雨で被災し、「川線」（八代駅～人吉駅）と呼ばれる部分と「山線」（人吉駅～吉松駅）と呼ばれる部分で復旧の進み方に差が生じているところ。さらに、今年8月の大雨により隼人駅から吉松駅まで不通となっており、肥薩線全体として熊本県八代駅から隼人駅までが不通となっている。

生活路線としても一日も早い復旧が必要であり、県も沿線自治体と一体となってJR九州に働きかけ等を行っている。

県議会としても復旧の在り方を検討していきたいと思っており、今後の委員会で議論を深めてまいりたい。

また、先日の行政視察で指宿枕崎線を視察してきたが、枕崎駅の利活用と駅を中心とした街づくりの検討の取り組みが行われていた。復旧と併せて利活用についても考えてまいりたい。

14 ひきこもり支援について

私は北薩3市2町の市町長及び知事に社会人のひきこもりに対する支援策について提案、要望書を提出している。

地元の中村県議に議会の一般質問でも取り上げてもらったが、その後の県の実践がどのようなになっているのか。また、県議会ではどのような取り組みを行っているのかお伺いしたい。

（中村素子 議員）

子どもたちの居場所づくりについて最初に御相談をいただいた時には県の担当部署も無い状況であったが、県の担当部署も設置され、フリースクールの設置についても検討の議論が始まったところ。しっかり進めていくよう取り組みを促し一緒に考えていきたい。

また、社会人の居場所づくりについてはまだ議論が進んでいないところであるが、ひき

こもりの方々の社会参加への第一歩となる場の提供は非常に重要であると考えているので、もう少しお時間をいただき県とともに研究してまいりたい。

15 肥薩おれんじ鉄道の新駅設置について

娘は肥薩おれんじ鉄道を利用して川内高校に通っていたが、上川内駅で降りて自転車に乗り換える必要があった。冬場はペダルが凍り自転車が使えず長距離を歩くこともあり、駐輪場も狭く自転車が倒れて壊れたりパンクしたりし、そのたびに阿久根から修理に行っていた。

高校の裏には線路が通っており、高校の裏に駅ができたらとても便利になるのにといい声も挙っている。部活で遅くなっても上川内駅まで自転車で行って帰っている。

新聞報道で経営安定化のために駅を新設する場合も国から補助金が出ることを知り、肥薩おれんじ鉄道と薩摩川内市に要望のメールを出したところ、薩摩川内市からは予算の都合で駅の新設はできないとの回答があった。

神村学園やれいめい高校の前には駅があり、駅の新設は通いやすい県立高校として生徒減にも歯止めがかかるのではないかと思います個人として要望したが、学校や県からの要望であれば結果はまた違ったかもしれないので、県としても検討していただきたい。

（伊藤浩樹 議員）

肥薩おれんじ鉄道は開業以来 21 年間赤字が続く厳しい経営状態にあり、国の地域公共交通再構築事業の社会資本整備交付金の十分な予算枠の確保について、先日も財務省や国交省鉄道局等に要望をしたところであった。新駅設置の要望は複数あるが、鉄道基盤整備も厳しい経営状態の中では難しい状況。県や沿線市の補助を受けつつ、民間事業者として自助努力も続けており、県議会としても県や国のサポートや予算確保が図られるよう、努めているところである。

（内田一樹 議員）

薩摩川内市でも新駅設置の要望は度々話題に上がっており、神村学園前駅の新設においては 1 日 1,200 人の利用者数の見込みや、学園が 1 億 4 千万円程度を負担したことなど様々な経緯がある。

肥薩おれんじ鉄道の利便性向上のための一つの方策ではあり、地元県議として市役所や市議会と連携し取り組んでいく必要があると考えている。